地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131024	東京都	中央区	特　別　区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	100.0%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食（調理）			95.8%	73.2%
学校給食（運搬）			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	用務員については、新規採用の予定はないため、職員の退職状況等に応じて非常勤職員の活用や委託化を検討予定。	87.0%	38.2%
水道メーター検針			0.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		88.0%	40.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		55.4%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		76.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		100.0%	84.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		25.0%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設規模が小さく指定管理者制度にはそぐわないと考えており、検討していない	0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	維持管理等を業務委託しているため、指定管理者を導入する必要性が低いと考えるため	0		56.9%	16.5%
駐車場	10	0	0.0%	複合施設に付随しており、その施設管理の一環としての位置づけのため	0		44.2%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	23.3%
図書館	3	3	100.0%		0		60.7%	21.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	文化財に関する事務については、直接区の方針を反映させるため	1	郷土天文館において、管理運営、展示や講座の企画及び実施、文化財に関する事務については、区の方針に従って常駐職員が実施するため	47.3%	28.6%
公民館、市民会館	21	21	100.0%		0		25.4%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		100.0%	52.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		76.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		95.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設との認識である	1	地域の基幹センターとして機能を維持する方針のため、直営としている。	55.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	5	62.5%	地域の基幹館として機能を維持する方針のため、直営としている	3	直営3館については、地域の基幹館として、従来の運営方法を引き継ぎながら、指定管理館への指導や相談を行い、統一的な運営を行う役割を担っている	10.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	91.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	47.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	73.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体